

令和6年度 学校法人浅井学園 事業報告

1、法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人浅井学園

② 主たる事務所の住所

北海道江別市大麻宮町8番地

③ 電話番号

011-386-5016

④ FAX番号

011-802-6026

⑤ ホームページアドレス

認定こども園大麻まんまるこども園 … <https://www.ooasa.ed.jp/>

認定こども園第2大麻こども園 … <https://www.dai2-ooasa.net/>

札幌ファッションデザイン専門学校DOREME … <https://www.doreme.ac.jp/>

旭川調理師専門学校 … <https://www.asacho.ac.jp/>

(2) 建学の精神

愛（思いやり）と和（協力、協調性）の心を育む。

(3) 学校法人の沿革

1971年11月 学校法人北海道浅井学園創立。

1972年 4月 大麻幼稚園（現：認定こども園大麻まんまるこども園）開園。

旭川調理師専門学校開校。

1974年 4月 第2大麻幼稚園（現：認定こども園第2大麻こども園）開園。

2011年 4月 サンサンキッズ開所。

2019年 4月 第2サンサンキッズ開所。

北海道ドレスメーカー学院（現：札幌ファッションデザイン専門学校DOREME）の設置者が当法人に変更。

なお、本校は1939年開学、2019年9月をもって創立80周年となる。

法人名を浅井学園に変更。

2023年 3月 サンサンキッズと第2サンサンキッズが統合。

現在に至る（認定こども園2園、専門学校2校、学童保育所1施設を運営）

(4) 設置する学校・学部・学科等

認定こども園大麻まんまるこども園

認定こども園第2大麻こども園

札幌ファッションデザイン専門学校DOREME ファッション総合学科、専攻科、夜間科

旭川調理師専門学校 調理師養成科

学童保育所サンサンキッズ

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況及び充足率

認定こども園大麻まんまるこども園

	1号認定				2号認定			3号認定			合 計
	満3歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	
定 員	-	50名	50名	50名	10名	10名	10名	6名	9名	12名	207名
	150名				30名			27名			
R4	7名	33名	47名	47名	14名	12名	12名	6名	12名	12名	202名
	134名				38名			30名			
R5	6名	32名	31名	43名	11名	14名	13名	5名	12名	12名	179名
	112名				38名			29名			
R6	10名	26名	34名	32名	14名	11名	13名	1名	12名	12名	165名
	102名				38名			25名			
定員充足率	68.0%				126.7%			92.6%			79.7%

認定こども園第2大麻こども園

	1号認定				2号認定			3号認定			合 計
	満3歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	
定 員	-	48名	48名	48名	8名	8名	8名	3名	4名	5名	180名
	144名				24名			12名			
R4	15名	37名	45名	52名	8名	12名	8名	3名	4名	6名	190名
	149名				28名			13名			
R5	10名	45名	33名	47名	8名	13名	13名	3名	4名	6名	182名
	135名				34名			13名			
R6	14名	33名	47名	36名	9名	11名	13名	4名	4名	6名	177名
	130名				33名			14名			
定員充足率	90.3%				137.5%			116.7%			98.3%

札幌ファッションデザイン専門学校DOREME

	ファッション総合学科		専攻科 (3年生)	夜間科	合 計
	1年生	2年生			
定 員	30名	30名	20名	-	80名
R4	25名	31名	7名	15名	78名
R5	23名	21名	15名	8名	67名
R6	33名	19名	10名	-	62名
定員充足率	110.0%	63.3%	50.0%		77.5%

旭川調理師専門学校

	1年生	2年生	合 計
定 員	40名	40名	80名
R4	29名	28名	57名
R5	31名	27名	58名
R6	41名	29名	70名
定員充足率	102.5%	72.5%	87.5%

サンサンキッズ（新園舎内）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計
定 員	35名						35名
R4	7名	8名	11名	6名	1名	1名	34名
R5	12名	5名	10名	3名	4名	1名	35名
R6	26名	21名	12名	8名	4名	8名	79名
定員充足率							225.7%

（6）役員の概要

職 名		氏 名	勤務 状況	最新就任 年月日	選任区分	現在の職業	
定 数 7	実 数 6	理事長	浅井 洋子	常勤	R6.6.7	第6条2号	学校法人浅井学園 理事長
		理事	齊藤 佐知子	非常勤	R6.6.7	第6条3号	元江別市議会議員
		理事	石田 泰子	非常勤	R6.6.7	第6条3号	石田企画代表
		理事	竹内 寿朗	常勤	R6.6.7	第6条1号	認定こども園大麻まんまるこども園 園長
		理事	近江 さつき	常勤	R6.6.7	第6条1号	認定こども園第2大麻こども園 園長
		理事	浅井 学	常勤	R6.6.7	第6条1号	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME 校長
定 数 2	実 数 2	監事	本間 克夫	非常勤	R6.6.7	第8条	本間克夫税理士事務所
		監事	高橋 和広	非常勤	R6.6.7	第8条	税理士法人エルム会計監査課長

(7) 評議員の概要

		氏名	勤務 状況	最新就任 年月日	選任区分	現在の職業
定 数 1 5	評議員	浅井 洋子	常勤	R6.6.7	第22条2号	学校法人浅井学園 理事長
	評議員	近江 さつき	常勤	R6.6.7	第22条1号	認定こども園第2大麻こども園 園長
	評議員	浅井 学	常勤	R6.6.7	第22条1号	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME 校長
	評議員	金井 正治	非常勤	R6.6.7	第22条3号	(株)アトリエ陶代表取締役
	評議員	和田 壬三	非常勤	R6.6.7	第22条3号	和田・下津谷法律事務所 所長
	評議員	竹内 寿朗	常勤	R6.6.7	第22条1号	認定こども園大麻まんまるこども園 園長
	評議員	川村 明美	常勤	R6.6.7	第22条1号	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME 副校長
	評議員	菅野 千里	常勤	R6.6.7	第22条1号	認定こども園大麻まんまるこども園 副園長
	評議員	川村 道夫	常勤	R6.6.7	第22条1号	学童保育所指導員
	評議員	宮崎 善昭	常勤	R6.6.7	第22条1号	学校法人浅井学園 法人事務局長
	評議員	小林 治	非常勤	R6.6.7	第22条3号	札幌商工会議所所属、但し個人として就任
	評議員	大内 勉	非常勤	R6.6.7	第22条3号	(株)池田歯車製作所取締役、但し個人として就任
	評議員	角谷 隆司	非常勤	R6.6.7	第22条3号	元道議会議員
	評議員					
	評議員					

(8) 教職員の概要

	人数	平均年齢
本務	60名	41歳 ※常勤
兼務	38名	50歳 ※非常勤
合計	98名	45歳

2、事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ①専門学校…2校運営。実践を想定した実習指導により即戦力を養い、
行事を通して協調性や目標達成による喜び体感を目指す。
- ②認定こども園…2園の運営。縦割り保育により「愛」と「和」を育て自立を目指す。

(2) 中期的な計画

長年に渡り健全な運営が行えるようそれぞれの施設において定員充足を目指す。
また、認定こども園大麻まんまるこども園舎は平成22年度に建設、令和2年度で10年が経過した。
耐用年数を「30年」として減価償却しているが、依然として建築資材及び人件費が高騰しており、
第2号基本金への組入を令和2年度より開始した。

3、財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	1,716,825,120	1,677,336,928	1,650,390,977	1,638,517,976	1,701,860,172
流動資産	649,080,313	678,311,884	747,820,546	826,300,902	765,050,492
資産の部合計	2,365,905,433	2,355,648,812	2,398,211,523	2,464,818,878	2,466,910,664
固定負債	58,840,000	0	0	0	0
流動負債	96,160,709	102,663,570	96,711,478	128,678,185	143,269,838
負債の部合計	155,000,709	102,663,570	96,711,478	128,678,185	143,269,838
基本金	2,107,133,443	2,134,493,840	2,169,817,368	2,218,716,649	2,229,529,746
繰越収支差額	103,771,281	118,491,402	131,682,677	117,424,044	94,111,080
純資産の部合計	2,210,904,724	2,252,985,242	2,301,500,045	2,336,140,693	2,323,640,826
負債及び純資産 の部合計	2,365,905,433	2,355,648,812	2,398,211,523	2,464,818,878	2,466,910,664

②資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

		R2	R3	R4	R5	R6
収入の部	学生生徒納付金収入	140,233,100	149,646,618	159,838,605	153,443,455	164,416,760
	手数料収入	2,132,584	2,107,200	2,242,100	2,634,084	2,740,000
	寄付金収入	0	0	0	0	0
	補助金収入	335,459,614	356,746,281	375,086,333	373,091,854	381,116,171
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	7,707,688	10,887,717	8,995,259	12,478,996	14,253,998
	受取利息・配当金収入	188,139	298,270	280,920	281,314	617,057
	雑収入	12,275,153	13,669,444	16,726,979	25,055,189	20,580,868
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	70,754,000	75,974,000	75,955,000	89,817,500	102,923,000
	その他の収入	93,626,724	106,544,049	110,490,144	110,416,591	160,713,647
	資金収入調整勘定	-89,985,375	-95,898,388	-95,034,919	-119,895,861	-135,877,704
	前年度繰越支払資金	569,323,626	620,800,988	651,784,896	728,670,701	689,122,721
	収入の部合計	1,141,715,253	1,240,776,179	1,306,365,317	1,375,993,823	1,400,606,518
支出の部	人件費支出	295,970,478	308,111,929	315,594,707	329,539,226	357,474,210
	経費支出	122,769,315	139,405,111	161,673,095	165,357,579	169,332,249
	借入金等利息支出	367,918	0	0	0	0
	借入金等返済支出	10,080,000	68,920,000	0	0	0
	施設関係支出	3,495,500	1,519,350	0	18,710,000	13,200,000
	設備関係支出	9,852,986	2,750,430	10,189,940	6,864,438	4,560,458
	資産運用支出	0	0	0	0	23,000,000
	その他の支出	83,514,666	83,568,557	98,526,812	100,643,741	139,297,829
	資金支出調整勘定	-5,136,598	-15,284,094	-8,289,938	-26,243,882	-25,232,116
	翌年度繰越支払資金	620,800,988	651,784,896	728,670,701	781,122,721	718,973,888
	支出の部合計	1,141,715,253	1,240,776,179	1,306,365,317	1,375,993,823	1,400,606,518

③事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

	R2	R3	R4	R5	R6
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	140,233,100	149,646,618	159,838,605	153,443,455	164,416,760
手数料	2,132,584	2,107,200	2,242,100	2,634,084	2,740,000
寄付金	0	0	0	0	0
経常費等補助金	335,459,614	356,746,281	375,086,333	373,091,854	380,864,171
付随事業収入	7,707,688	10,887,717	8,995,259	12,478,996	14,253,998
雑収入	12,275,153	13,669,444	16,726,979	25,055,189	20,580,868
教育活動収入計	497,808,139	533,057,260	562,889,276	566,703,578	582,855,797
事業活動支出の部					
人件費	295,970,478	308,111,929	315,594,707	329,539,226	357,474,210
経費	165,003,424	181,751,010	199,008,986	202,805,018	206,840,510
徴収不能額等	0	0	51,700	0	0
教育活動支出計	460,973,902	489,862,939	514,655,393	532,344,244	564,314,720
教育活動収支差額	36,834,237	43,194,321	48,233,883	34,359,334	18,541,077
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	188,139	298,270	280,920	281,314	617,057
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	188,139	298,270	280,920	281,314	617,057
事業活動支出の部					
借入金等利息	367,918	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	367,918	0	0	0	0
教育活動外収支差額	-179,779	298,270	280,920	281,314	617,057
経常収支差額	36,654,458	43,492,591	48,514,803	34,640,648	19,158,134
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	0	0	252,000
特別収入計	0	0	0	0	252,000
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	1,412,073	0	0	31,910,001
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	1,412,073	0	0	31,910,001
特別収支差額	0	-1,412,073	0	0	-31,658,001
基本金組入前当年度収支差額	36,654,458	42,080,518	48,514,803	34,640,648	-12,499,867
基本金組入額合計	-36,348,486	-27,360,397	-35,323,528	-51,210,341	-28,978,465
当年度収支差額	305,972	14,720,121	13,191,275	-16,569,693	-41,478,332
前年度繰越収支差額	103,465,309	103,771,281	118,491,402	131,682,677	117,424,044
基本金取崩額	0	0	0	0	18,165,368
翌年度繰越収支差額	103,771,281	118,491,402	131,682,677	115,112,984	94,111,080

(参考)

事業活動収入計	497,996,278	533,355,530	563,170,196	566,984,892	583,724,854
事業活動支出計	461,341,820	491,275,012	514,655,393	532,344,244	596,224,721

(2) その他

①有価証券の状況

	R2	R3	R4	R5	R6
区分	株式	株式	株式	株式	株式
銘柄	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行
貸借対照表計上額	6,910,900	6,910,900	6,910,900	6,910,900	6,910,900

②借入金の状況

	R2	R3	R4	R5	R6
借入先					
期末残高					
利率、返済期限					
借入使途、返済期限					
借入先	北洋銀行野幌中央				
期末残高	0				
利率	0.5%、10年				
借入使途、返済期限	第2大麻園舎建設				
借入先					
期末残高					
利率					
借入使途、返済期限					

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

計画していた教育、保育活動を行うことができ、予算の執行に関しても各月とも大きく決算と乖離することなく順当に執行できたと言える。

少子化の影響が出てきており、こども園では1号3歳児の募集に変化が見られ、教育・保育の内容を充実して地域にアピールする活動を強化する必要が高まっている。

保育者の確保も大きな課題となっている。教育・福祉分野の進学率の低下に加え、就職率も下がっていることが大きな原因である。またこの分野の有効求人倍率も高く、保育者の流動化現象もみられる。質の高い保育をするためにも、良い人材を長期にわたって確保していかなければならないが、保育者の仕事のデジタル化などによって、働き方改革を図るなどの職場環境の整備も併せて行っていかなければならない。

専門学校も少子化の影響を受けて進学者が減少しているが、高等教育授業料等支援政策や進学率の向上などの影響もあり、減少率は多少緩やかである。地域活動など社会貢献活動も実施しながらより専門性を先鋭化させる教育が求められている。

今後の、法人運営は、中期長期計画案立案による経営目標の明確化・数値化などによって、将来を展望した柔軟な運営が求められる。